

## 2 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

#### ① 農業・畜産業・土地改良

##### ○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課） 25,000千円（H26 22,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

- ・公益社団法人千葉県園芸協会会費（負担金） 15,000千円

本県の園芸農業活性化の中心となる同協会に対し、会員として会費を負担します。

- ・産地指導人材育成事業（補助金） 1,500千円

平成27年度に産地間連携に取り組む予定の3品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に助成します。

- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業（補助金） 8,500千円

主要7品目について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

##### ○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産振興課）

300,000千円（H26 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

- ・生産力強化支援型 270,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 956,550千円（H26 380,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するために、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、大規模ガラス温室、養液栽培施設等

○農林総合研究センター再編整備事業【新規】（担い手支援課） 24,497千円

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、2階建て1棟に集約して建替えることとし、基本設計を行います。

[整備箇所] 現敷地内（千葉市緑区）

[内訳] 基本設計 24,497千円

[供用予定] 平成31年度

○農林総合研究センター研究機能強化事業（担い手支援課）

29,956千円（H26 19,503千円）

産地間競争が激しくなる中、「農林水産王国・千葉」の復活に向け、生産者から要望の強い「水稻」や「ナシ」などの新品種の開発や気象変動・経営の大規模化に対応した栽培技術の確立に取り組むなど研究機能の強化を図ります。

・千葉県を元気にするオリジナル品種の開発・定着促進事業 18,102千円

・気象変動、経営の大規模化に対応する栽培技術の研究 11,854千円

○園芸施設省エネルギー化推進事業（生産振興課） 15,000千円（H26 30,000千円）

県の園芸農業の主要品目であるトマトやきゅうり等の施設栽培について、燃油価格の上昇により、生産コストが上昇していることから、生産者が行う省エネルギー機械等の導入に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定就農者

[補助率] 1/4以内

[補助対象] ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温機、省エネ型加温機

○農地中間管理機構支援事業（農地・農村振興課） 410,290千円（H26 385,200千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、国の補助金等を活用して農地中間管理機構の体制強化を図るとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 201,500千円

機構が行う農地集積と集約化に係る事業費を助成します。また、地域における取組を支援する体制を強化するため、県内5カ所に機構支部を設置します。

2 機構集積協力金交付事業 208,790千円

農地の集積が図られるよう、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

## ○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

91,000千円（H26 71,000千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

### 1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 66,500千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

[露地野菜] 10,000千円

- ・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

[自給飼料作物] 56,500千円

- ・実施主体 農家3戸以上の団体
- ・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

### 2 耕作放棄地再生推進事業 24,500千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成

- ・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会
- ・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a  
国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）
- ・積算内訳 国定額 50ha × 25千円 = 12,500千円  
国1/2 40ha × 30千円 = 12,000千円

## ○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 475,806千円（H26 471,895千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

- ・準備型（＝就農前） 94,500千円

指定研修機関で研修期間中2年間以内について、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 363,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を市町村を經由して給付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○地域で育てる新農業人研修事業（担い手支援課） 6,000千円（H26 4,800千円）

新規就農者の研修機関の不足に対応するため、市町村等が研修農場を設置する取組に助成するとともに、指導農業士等による研修を実施します。

・新農業人実践農場研修モデル事業 3,000千円

新規就農者の地域への定着を図るため、市町村が中心となって、研修農場や施設等を確保して研修を行う取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村等（農業関係団体と新規参入者支援組織を設置）

[補助率] 1/2以内

・プロ農家育成インターンシップ事業 3,000千円

指導農業士等のプロ農家が新規就農希望者を受け入れ、栽培技術や農業経営の手法を指導するとともに、農地の確保など地域への定着を図ります。

○農業経営の法人化等支援事業（担い手支援課） 9,200千円（H26 2,000千円）

個人経営が多い農業経営体について、法人化により経営体質の強化を図り、雇用の増加など地域経済の活性化につなげていくため、青年農業者への研修や経営体への専門家を派遣するとともに、新たに集落営農の法人化に要する経費の助成などを行います。

1 青年農業者への研修 2,000千円

今後の千葉県農業を担う青年農業者等に対して、法人化のメリットなどを内容とする研修会を開催します。

2 法人化に向けた専門家の派遣 4,000千円

法人化を希望する農業者に対し専門家を派遣し、経営診断や経営計画の策定を支援します。

3 法人化等に係る経費の支援 3,200千円

国庫補助を活用して、集落営農の法人化等に必要な経費について助成します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 定額

## ○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課）

558,000千円（H26 92,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

### [主な事業]

- ・サポートセンターの設置 20,000千円  
[委託先] 民間団体
- ・ネットワーク活動推進事業 4,000千円  
[事業主体] 市町村、民間団体等  
[補助率] 国1/2以内
- ・施設整備支援事業 527,000千円  
[事業主体] 3戸以上の農業団体等  
[補助率] 国1/2以内

## ○農業大学校機能拡充事業（担い手支援課）

144,912千円（H26 111,815千円）

（債務負担行為 90,000千円）

農業大学校の教育環境の向上を図るため、本館の冷暖房設備の更新工事などを実施します。

### [事業内容]

- ・本館冷暖房設備更新 144,912千円

○水田自給力向上対策事業（生産振興課） 121,000千円（H26 95,300千円）

主食用米の価格低下や飼料用米の需要増等に対応して水田の有効活用を推進するため、新規需要米や麦、大豆等への作付の転換を推進します。

・新規需要米等生産支援事業 45,000千円

実施予定面積：3,000 h a

助成金額：1,500円／10 a（国の助成金に上乗せ）

・麦、大豆等への集団転作に対する助成 74,900千円

実施予定面積：1,120 h a

助成金額：4,000円／10 a（固定団地型）

11,000円／10 a（ブロックローテーション型）

○畜産競争力強化対策整備事業【新規】（畜産課） 200,000千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、国庫補助事業を活用して、地域の中心的経営体となる畜産農家の施設整備に対し助成を行い、当該地域における関連産業の活性化を図ります。

[事業主体] 地域ぐるみで高収益化をめざす畜産クラスター計画における中心的経営体

[対象事業] 高収益型経営体制の構築のための施設整備

[補助率] 1/2以内

[対象経費] 牛舎の改築、飼料加工施設の整備等

○農産産地支援事業（生産振興課） 291,000千円

大規模化によるコスト削減を促進するため、国の交付金を活用して、農業団体や農協等が導入する稲作に係る共同利用施設等の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 米の乾燥調製施設

○県産米需要拡大促進支援事業（生産振興課） 3,000千円（H26 2,300千円）

米の消費量の減少等により、米価が下落・低迷傾向にあることから、外食等業務用需要の拡大など、県産米の利用率向上を図る取組に助成します。

〔事業主体〕（仮称）県産米需要拡大推進協議会

〔補助率〕 定額

〔対象事業〕 県産米需要拡大推進員による加工業者や流通業者等へのPR、産地見学会の開催など

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H26 4,000千円）

主食用米の価格下落や国の助成拡大により作付けが増加している飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる納入を可能とする施設整備に対し助成します。

〔事業主体〕 飼料用米、加工用米の作付け面積を拡大する農業者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機の整備

○肉豚生産安定対策事業（畜産課） 76,000千円（H26 76,000千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

〔事業主体〕 公益社団法人千葉県畜産協会

〔補助率〕 1頭あたり70円

〔積算内訳〕 109万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,511,550千円（H26 299,790千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 641,250千円  
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 810,300千円
  - 地域資源の質的向上を図る共同活動 320,250千円  
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
  - 施設の長寿命化のための活動 490,050千円  
交付単価例 水田4,400円/10a、畑 2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

112,440千円（H26 101,240千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

- ・半島振興法等で指定する地域 104,000千円  
[補助対象] 館山市など10市町  
[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 5,800千円  
[補助対象] 市原市など4市町  
[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課） 18,179千円（H26 20,579千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

[主な事業]

・「環境にやさしい農業」の各種制度運営経費	5,179千円
・「環境にやさしい農業」生産環境づくり支援	11,658千円
「ちばエコ農業」認証等支援	5,548千円
「環境にやさしい農業」技術導入支援	4,890千円
I P M技術導入の推進	1,220千円
・消費者理解の向上対策	1,342千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 40,700千円（H26 15,550千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10 a、有機農業8,000円/10 a 等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 780 h a

## ○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

133,416千円（H26 101,440千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。また、住民の生活環境や農作物に被害を与えているキョン、ハクビシン、アライグマの捕獲を新たに助成対象に加えるほか、わな免許取得者に対する実践研修を新設するなど、有害鳥獣の捕獲を一層促進します。

[主な事業]

1 生息状況調査 11,198千円

2 市町村捕獲事業への補助 110,000千円

[内訳] 猿:9,436千円 鹿:20,564千円 イノシシ:70,000千円

キョン【新規】:4,100千円 ハクビシン・アライグマ【新規】:5,900千円

3 有害鳥獣捕獲員研修 5,786千円

[内訳] 銃器:2,806千円 わな【新規】:2,980千円

4 指定管理鳥獣捕獲等事業【新規】 5,000千円

平成26年5月の鳥獣保護法改正により創設された、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するための計画を策定します。

## ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

210,000千円（H26 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

[主な事業]

・ソフト事業（捕獲機材等） 21,000千円

[補助率] 1/2以内

・ハード事業 179,000千円

①防護柵 174,500千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2以内

②イノシシ等の有効活用のための資材 4,500千円【新規】

捕獲したイノシシなどの野生獣肉を地域資源として活用を図るため、運搬を省力化するための資材の購入について助成

[補助対象] 搬出用ウインチ、運搬用ソリ

[補助率] 1/2以内

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 22,389,495千円（H26 14,808,524千円）

農業用排水施設、農道等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 9,695,155千円（H26 9,432,513千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業（耕地課） 2,508,700千円（H26 2,382,100千円）  
（債務負担行為 907,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業（耕地課） 2,827,000千円（H26 2,767,450千円）  
（債務負担行為 610,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います

・ 農地防災事業（耕地課） 1,816,200千円（H26 1,780,600千円）  
（債務負担行為 683,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

・ 農道整備事業（耕地課） 326,000千円（H26 500,000千円）

・ 農地環境整備事業（農地・農村振興課） 350,000千円（H26 242,000千円）

・ 基幹水利施設管理事業（耕地課） 1,024,228千円（H26 961,635千円）

・ 土地改良施設維持管理適正化事業（耕地課） 216,450千円（H26 210,450千円）

〔単独事業〕 748,011千円（H26 787,969千円）

〔主な事業〕

・ 経営体育成促進事業（耕地課） 49,318千円（H26 44,400千円）

・ 地すべり対策事業（耕地課） 120,000千円（H26 135,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（H26 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 11,626,329千円（H26 4,268,042千円）  
（債務負担行為 860,000千円）

〔主な事業〕

・ 印旛沼二期地区 1,073,729千円（H26 887,191千円）

・ 北総中央地区 376,736千円（H26 402,935千円）

・ 両総地区 1,760,498千円（H26 1,907,265千円）

・ 両総用水市町村繰上償還金 7,320,164千円（皆増）

## ② 林業

### ○森林整備事業（森林課） 244,450千円（H26 189,141千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 165,385千円（H26 104,055千円）  
[実施主体] 森林組合等  
[補助率] 7/10（国3/10, 県義務1/10, 県任意3/10）
- ・造林・保育事業 44,557千円（H26 53,538千円）  
[実施主体] 森林組合等  
[補助率] 4/10（国3/10, 県義務1/10）、7/10（国5/10, 県義務2/10）
- ・竹林拡大防止事業 16,281千円（H26 15,075千円）  
[実施主体] 森林組合等  
[補助率] 5/10（国3/10, 県義務1/10, 県任意1/10）

### ○林道事業（森林課） 150,927千円（H26 113,454千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 123,957千円（H26 90,700千円）  
林道加勢線（君津市）の開設ほか2路線の改良
- ・県単独事業 26,970千円（H26 22,754千円）  
林道竹岡線（富津市）の開設等

### ○森林病虫害防除事業（森林課） 102,110千円（H26 105,760千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 76,647千円（H26 80,130千円）
- ・薬剤防除事業 25,463千円（H26 25,630千円）

## ○優良種苗確保事業（森林課）

20,969千円（H26 27,658千円）

災害防止をはじめとした多面的機能を有する優良な森林を造成するため、林業種苗法に基づき、優良な苗木の生産・安定供給を図ります。

[主な事業]

- ・マツノザイセンチュウ抵抗性苗木生産事業 11,505千円（H26 21,588千円）

津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウに対する確実な抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を委託により実施します。

### ③ 水産業

#### ○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 141,297千円（H26 204,114千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や、貧酸素水塊対策調査等を行います。

- ・団体等に対する助成 130,248千円（H26 120,361千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 11,049千円（H26 14,453千円）
  - ・ノリ養殖新技術開発 2,196千円
  - ・貧酸素水塊対策調査 4,769千円
  - ・アサリの間育成技術開発 2,043千円 等

#### ○小型漁船経営者確保育成支援事業（水産課） 2,400千円（H26 1,200千円）

新たに漁業者を目指す若者の研修の場を確保するため、地域と一体となって研修の場を提供する千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会に対し助成します。

[事業主体] 千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会

[補助対象] 研修費用（実費相当10万円/月）

[補助率] 県1/3

#### ○浜の活力再生プラン推進支援事業【新規】（水産課、漁業資源課） 30,471千円

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づいて実施する事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

○漁港建設事業（漁港課）

2,886,184千円（H26 2,474,839千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・ 拠点漁港整備事業 934,600千円（H26 1,686,240千円）
- ・ 漁港漁村基盤整備事業 80,000千円（H26 176,200千円）
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1,471,100千円（H26 269,000千円）
- ・ 公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H26 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

63,000千円（H26 70,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容]

- ・ 魚礁設置 63,000千円（H26 63,000千円）

事業主体：県

負担割合：国1/2、県1/2

事業箇所：外房地区・四天木工区してんぎ

事業内容：魚礁製作・沈設2,417空<sup>3</sup>m

## (2) 社会基盤づくり

### ○道路橋りょう事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

50,446,430千円（H26 45,039,152千円）

（債務負担行為 9,526,000千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

#### ・補助事業 19,349,000千円（H26 19,388,000千円）

##### [主な事業]

- ・北千葉道路整備事業 2,800,000千円（H26 3,200,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,064,000千円（H26 1,820,000千円）
- ・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,993,000千円（H26 2,000,000千円）
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 520,000千円（H26 760,000千円）
- ・舗装道路修繕事業 1,304,000千円（H26 1,971,000千円）
- ・道路施設点検事業 546,000千円（皆増）
- ・交通安全施設整備事業 3,400,000千円（H26 3,400,000千円）

#### ・単独事業 15,748,430千円（H26 14,877,152千円）

##### [主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 4,496,000千円（H26 3,729,000千円）
- ・交通安全施設整備事業 1,300,000千円（H26 1,300,000千円）
- ・道路改良事業 4,449,498千円（H26 4,087,653千円）
  - ・北千葉道路（市川市～鎌ヶ谷市間） 142,000千円（H26 62,000千円）  
（債務負担行為 60,000千円）
  - ・圏央道大栄～横芝間の用地取得 10,000千円（皆増）  
（債務負担行為 1,000,000千円）

#### ・災害復旧事業 109,000千円（H26 54,000千円）

#### ・直轄事業負担金 15,240,000千円（H26 10,720,000千円）

##### [主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業 2,770,000千円（H26 1,600,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 9,400,000千円（H26 6,120,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 1,000,000千円（H26 900,000千円）

○南房総地域交通円滑化対策事業（道路計画課） 176,000千円（H26 176,000千円）

平成25年1月に発生した国道410号大戸見<sup>おおとみずいどう</sup>隧道のモルタル剥落を受け、隣接する2つのトンネルと併せた安全対策工事によって道路幅員が減少し片側交互通行となることから、南房総地域への円滑な交通を確保するため、並行する房総スカイライン有料道路の無料開放を継続します。

[事業内容]

- ・房総スカイライン無料化に伴う道路公社への減収補てん 176,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 7,490,886千円（H26 7,543,400千円）

（債務負担行為 4,117,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,561,847千円（H26 3,632,847千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 541,881千円（H26 528,982千円）
- ・千葉NT北環状線（白井市） 370,000千円（H26 400,000千円）
- ・高須箕和田線（袖ヶ浦市） 840,000千円（H26 457,000千円）

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路環境課、交通規制課）

7,300,000千円（H26 7,200,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

[事業内容]

- ・補助事業 5,095,262千円（H26 4,878,380千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 3,400,000千円（H26 3,400,000千円）
  - 交通管制機器、信号機新設、信号機改良、標識・標示整備等 1,695,262千円（H26 1,478,380千円）
- ・単独事業 2,204,738千円（H26 2,321,620千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 1,300,000千円（H26 1,300,000千円）
  - 信号機新設、信号機改良、信号柱更新、標識・標示整備等 904,738千円（H26 1,021,620千円）

○港湾事業（港湾課） 2,721,494千円（H26 2,462,955千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業	1,782,000千円（H26 1,515,000千円）
[主な事業]	
・千葉みなと緑地整備事業	780,000千円（H26 677,000千円）
・老朽化対策緊急事業	317,000千円（H26 143,000千円）
・単独事業	574,494千円（H26 582,955千円）
[主な事業]	
・港湾維持事業	238,380千円（H26 264,469千円）
・災害復旧事業	50,000千円（H26 50,000千円）
・直轄事業負担金	315,000千円（H26 315,000千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課） 1,661,348千円（H26 1,618,544千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業	917,010千円（H26 947,050千円）
[主な事業]	
・市野谷の森公園整備事業	395,460千円（H26 520,150千円）
・八千代広域公園整備事業	97,370千円（H26 118,900千円）
・県立都市公園長寿命化対策事業	358,480千円（H26 268,000千円）
・単独事業	734,338千円（H26 661,494千円）
[主な事業]	
・富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築事業	353,400千円（H26 199,000千円）
・青葉の森公園陸上競技場改修事業	91,600千円（皆増）
・柏の葉公園コミュニティ体育館改修事業	55,710千円（皆増）
・幕張海浜公園民間活力導入事業	49,100千円（H26 83,000千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助(市街地整備課) 1,496,700千円(H26 1,697,000千円)

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

[補助対象] 土地区画整理組合及び都市再生機構

[補助率] 国 5.5/10 県 2.25/10 市 2.25/10

(都市再生機構に対しては、国 5～5.5/10 市 5～4.5/10)

[内訳] 土地区画整理組合 728,700千円

都市再生機構 768,000千円

○公営住宅建設事業(住宅課) 2,403,024千円(H26 2,090,661千円)

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,258,683千円(H26 1,946,700千円)

[主な事業]

・千城台西県営住宅建設(第四期) 1,342,080千円(H26 620,087千円)

・国府台県営住宅建設(第一期) 161,100千円(H26 48,410千円)

・四本柵県営住宅建設(第一期) 120,000千円(H26 823,150千円)

・改善等事業 593,113千円(H26 287,968千円)

・単独事業 144,341千円(H26 143,961千円)

○特定優良賃貸住宅家賃補助事業(住宅課) 411,621千円(H26 580,231千円)

中堅所得世帯に良質な住宅を供給するため、住宅供給公社等が民間から管理を受託し又は借り上げて供給する賃貸住宅について、家賃の一部を補助します。

[補助対象] 特定優良賃貸住宅の所有者

[補助額] 契約家賃と入居者負担額の差額

○地籍調査事業（用地課）

773,940千円（H26 578,160千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[主な事業]

- ・地籍調査事業補助 773,360千円（H26 577,280千円）

市町村が実施する地籍調査に係る経費を助成します。

[費用負担] 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10

[内 訳] 22市町村（継続20市町、新規2市町村）

○金田西地区土地区画整理事業（市街地整備課） 2,300,021千円（H26 1,865,340千円）

【特別会計土地区画整理事業】

周辺に大型商業施設が相次いで開業している金田西地区の土地区画整理事業について、大型街区や中野畑沢線沿道の保留地の早期売却に向け、造成工事・道路整備を進めます。

[主な事業]

- ・造成工事、道路工事 735,000千円（H26 507,800千円）

- ・移転等補償 741,000千円（H26 465,700千円）

○江戸川左岸流域下水道事業（下水道課）

19,107,311千円（H26 17,440,195千円）

（債務負担行為 23,934,000千円）

【特別会計流域下水道事業】

下水道普及率の向上に伴う流域8市からの汚水流入量の増加に対応し、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、江戸川第一終末処理場や下水道管渠の整備を進めます。

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 5,895,390千円（H26 5,792,300千円）

- ・松戸幹線整備事業 3,326,518千円（H26 1,834,450千円）

- ・市川幹線整備事業 72,000千円（H26 532,177千円）

- ・江戸川幹線整備事業 50,000千円（H26 50,000千円）

- ・長寿命化対策事業 246,000千円（H26 324,000千円）

- ・耐震化対策事業 180,000千円（H26 39,000千円）

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 1,596,572千円（H26 1,607,060千円）

東葉高速鉄道（株）の経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、「東葉高速鉄道の再建に関する確認書」に基づき出資及び利子補給を行います。

[事業内容]

- ・東葉高速鉄道出資金 1,510,000千円（H26 1,510,000千円）

出資期間：H19～H28、県の出資総額：128億円

- ・東葉高速鉄道利子補給金 86,572千円（H26 97,060千円）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道（株）の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、機構が別途調達した資金の利子について、利子補給します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 60,320千円（H26 52,634千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課） 60,085千円（H26 37,538千円）

鉄道事業者が実施する安全性の向上に資する設備整備等に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、輸送の安全を図ります。

[補助対象経費]

枕木・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

○千葉県における鉄道アクセス向上に関する調査【新規】（交通計画課） 10,000千円

国において空港アクセスの改良が重要なテーマとして議論されていることや、事業者が羽田空港アクセス線など新しい路線の構想の発表をしたことを踏まえ、国の交通政策審議会の次期答申に向け、成田空港や都心等へのアクセス向上のための改善策を検討します。

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,552,000千円（H26 2,400,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業